

# 公益財団法人生協総合研究所 2010 年度事業計画

## 1. はじめに

2009 年度は、(財)生協総研が公益財団法人としての認定(2009 年 9 月 28 日)を受け、年度途中で公益財団法人生協総合研究所に法人移行した年です。生協総研は創立 20 周年を迎えるとともに、第 5 次中期計画(2007 年度～2009 年度)の最終年度にあり、また、生協総研ビジョン(2001 年から)から 8 年となります。

2008 年 9 月に米国で発生した金融危機は、金融派生商品のグローバルな取引を背景に、世界各国に深刻な打撃を与え、急速に経済を収縮させました。この世界同時不況は、沈静化の兆しはあるものの、その克服にはまだ数年かかると考えられます。

日本経済は、外需(輸出)に依存した成長を近年続けていたため、金融派生商品の暴落による直接的な影響よりも、輸出相手国の需要後退によるダメージが強く発現しました。そのため、企業は生産を圧縮し、職員の解雇をすすめました。これまでの社会制度(セーフティネット)では対応できないものとなりました。企業の賃金抑制の姿勢はさらに強まり、当面は賃金の上昇を期待できない経済状況が続くものと考えられます。

一方、私たちのくらしは、90 年代からつづく低成長経済のもとで、さまざまな構造変化が生じています。少子化・高齢化がすすみ、2005 年には人口減少局面に入り、くらしの基盤である世帯の様子を劇的に変化させています。同時に、地域コミュニティの見直しが求められており、再構築が急がれる局面にあると考えます。

したがって、日本生協連が第 11 次中期計画で示している、「次期中計画期間(2010 年度～2012 年度)中は、経済情勢の好転を見通す材料は見当たらない。消費者のくらしは、ますます厳しさを増し、堅実な消費行動と購買先の選択がすすむ。利便性・サービス・価格競争は、過去にないレベルで激化する。生協の事業経営・組織も、まさに存続の岐路に立っているとの認識が必要である。問題を先送りしないことはもちろん、意思決定・改革のスピードアップが必要である」との認識を共有するものです。

また、2012 年を国際協同組合年とすることが国連総会で決議されました。生協を含めた協同組合の社会的な認知度を高める機会となるよう、日本の協同組合でも企画検討が開始されています。

こうした社会・経済状況の中で、公益財団法人生協総研は、これまでにない構想力にもとづいた調査・研究活動が求められており、それに応え得る体制を整備する必要があります。2010 年度は、生協総研のステークホルダーにとって存在感のある新たな研究組織(シンクタンク)となることを目指した初年度として位置付けます。

## 2. 2010 年度事業計画の基調

- ① 会員や社会にとって存在感のある研究所を目指し、生協総研の将来構想へとつながる第 6 次中期計画(2010 年度～2012 年度)を策定します。
- ② 会員とともに今日の経済・社会状況の理解をすすめる、全国の生協が掲げる長期ビジ

ョン(2010年～2020年)の策定に貢献します。

- ③ 公益財団法人として求められる機関運営を確立し、会員への貢献が明確になる組織運営・経営管理を整備します。
- ④ 事務局の世代交代に対応した体制整備と人材育成をすすめます。

### 3. 機関運営の確立・組織運営・経営管理の整備と会員拡大

#### (1) 理事会・監事・評議員会の運営

- ・ 理事会は事業計画及び四半期ごとの事業・予算を中心に、研究所の業務を執行し、管理します。個々の事業の評価、事業計画の推進を機動的に行えるように、理事会の運営を強化します。
- ・ 評議員会は年1回の開催を予定しているため、評議員に日頃の取り組みや研究成果を「研究者ネットワーク」等を通じて提供し、ご意見をいただけるようにします。
- ・ 監事との意思疎通を十分に確保し、公益財団法人として求められる法令・会計基準に対応できるようにし、内部統制システムの取り組みを開始します。

#### (2) 会員の拡大

- ・ ここ数年は、生協の取引先である法人会員の脱退が続いています。現状に甘んじることなく、積極的に会員の募集を実施します。これまで取り組んできた生協での組織的な対応や広報活動に加えて、学習会やイベント企画への資料提供、講師派遣等をとおして生協総研への加入へとつながる取り組みを行います。

#### (3) 予算管理・収益管理の確立

- ・ 公益法人としてもとめられる会計基準に適合した会計処理を進めます。
- ・ プロジェクト単位での費用構造を明らかにし、存続可能な財政基盤を確立するために、費用対効果を重視した損益管理を徹底します。

#### (4) 今後想定される内閣府の立入検査への準備

- ・ 公益認定後概ね1年から3年以内に第1回の立入検査を実施するとしています。検査は主に、公益目的支出計画の履行を確保できているかですが、法人運営全般について説明を求められます。

#### (5) 事務局体制の整備

##### ① 経営管理・組織運営の整備

- ・ 健全な財政基盤を確立するため、費用対効果を明確にした事業管理をすすめます。
- ・ 公益財団法人として、内外ともに開かれた運営をすすめるとともに、説明責任を果たせる運営となるように、組織運営に関わる規程と運営方法を整備します。
- ・ 内部統制の考え方を明確にし、今日の社会的な視点から求められる、個人情報保護、機密文書の管理、著作権の遵守等の課題について取り組みを開始します。

##### ② 事務局の人材育成

- ・ 調査研究のレベルを向上させるために、新規研究員の獲得、事務局の能力向上や人材交流をすすめます。

#### 4. 公益目的事業に関わる課題

##### (1) 研究会の調査研究(事業費目:公1)

###### ①「金融・経済危機とくらし研究会」(継続、大沢教授・神野教授、最終年度)

- ・ 世界的金融・経済危機は、20世紀型の世界システムの転換、日本の経済社会の出直し的な転換を求めていると考えられます。今回の危機が、産業、雇用、労働、地域社会、とりわけ消費者・市民のくらしや生協・協同組合にどのような影響を与えるか、そして今回の危機の要因分析から、新たに求められる経済社会システムの基軸は何か、そこで求められる生協・協同組合の役割と可能性は何か等について消費者・市民の立場から調査・研究し提言することを目指します。
- ・ 今回の危機の主要な要因をどう考えるか。前回の世界恐慌から何を学び、今回の危機から何を想定するか。前回の世界恐慌の際に生協・協同組合は、どのような影響を受け、そして何をなし得たか。求められる経済社会システムでの生協・協同組合の役割の可能性をどう想定するか。消費者・市民の立場から経済社会システムのあり方に提言すべきは何か。(公開研究会、単行本または研究誌)

<メンバー>神野直彦(関西学院大学)、大沢真理(東京大学)、アンドリュー・デウィット(立教大学)、宮本太郎(北海道大学)、伊藤眞知子(東北公益大学)、重頭ユカリ(農中総研)

###### ②「産直研究会」(継続、木立教授、最終年度)

- ・ 消費者のくらしの重要な要素である食をめぐる課題に関し、農産物の生産・加工・流通・消費において大きな潮流となってきた「産直」について、以下を中心に調査研究事業を行います。
- ・ 日本における「産直」の草分けでもある生協産直は、生協の事業経営、消費者・組合員のくらしにどう役立ってきたか。生協産直は農業生産(農業及び農村地域)・流通にどのような役割を果たしてきたか。農業生産及び農産物流通・フードチェーンの今日的変化をどう捉え、生協産直及び生協以外で展開されている「産直」の経済的・社会的位置や意味は今日改めてどのように考えられるべきか。先進事例としての生協産直の今後の発展・革新につながる検討事項を明らかにし問題提起・提言につなげていきます。(単行本または研究誌)

<メンバー>木立真直(中央大学)、中嶋康博(東京大学)、大木茂(麻布大学)、澤浦彰治(グリーンリーフ代表)、深澤米男(M&Yコーポレーション)、澤千恵(JA 総研)

###### ③「生協と地域社会との協働研究会」(新設、坪郷教授、2010年度終了)

- ・ 生協が地域社会とどのような「協働」を行うことができるか、特に自治体・NPOとの関係性に着目して、実態を把握しながら検討を行います。近年、「公共」を担うのは公的セクターだけではなく、これからの「地域経営」の文脈では民間企業・NPOなど多様な主体との連携、あるいは市民自治を重視するという視点が共有されつつあります。このための条件整備として、例えば指定管理者制度の整備、補助から委託への切り替え、などが多くの自治体で行われています。この背景には、自治体財政の悪化や、従来の補助金依存型のまちづくりの限界など、ネガティブな状況認識を背

景としていること、また再選定の時期を迎えた指定管理者制度が実質的にはサービスの低下を招いている等の負の側面がある一方で、「公共」への関わりが本来の市民自治を確立することで、効果的な社会問題の解決に結びつく可能性も持っています。このような文脈で、生協も地域の責任ある主体として審議会への委員派遣、子育て支援分野での受託、多様な形態での協働を進めています。また、生協としてもNPOへの業務委託、資金提供、協働事業などの協力関係も築かれつつあります。これらの取り組みをパターン化し、今後の課題を明らかにします。(公開研究会、総研レポート)

<メンバー>坪郷実(早稲田大学)、原田晃樹(立教大学)、保井美樹(法政大学)、林和孝(地域生活研究所)

④「新しい地域創造と女性のキャリア形成研究会」(新設、相馬准教授、2010年度終了)

- 子育て初期、自分のキャリアはなかなか先の見えないものです。多くの女性は、乳幼児期をやり過ごした後、労働市場にパート労働で参入し、子育てと家族生活を両立しながら、学校関連の地域活動などにも参加し、社会参加しています。しかし、現代的な新しい動きも見られるようになりました。パート労働ではなく、「地域」視点をゆるやかに形成し、地域社会創造や社会資源となる働き方も生み出されてきました。福祉、特に子育て支援の分野や、ケアの分野では、地域資源が大変に重要で、男女ともに地域資源を醸成することは住みやすさの鍵になります。このような、労働市場というよりコミュニティビジネスの分野に近い新しい労働がどのように出現しているのか、ワーカーズとも異なる任意当事者団体やNPOを形成する実態を検証し、子育て支援や介護などが、地域資源形成の初歩のステップになり得ることを明らかにします。(公開研究会、総研レポート)

<メンバー>相馬尚子(横浜国大)、木村オリエ(お茶の水大学)、金谷千慧子(関西大学)、松田妙子(NPO せたがや子育てネット)

⑤「生協の法制度研究会」(新設、関教授、2011年度終了)

- グローバル化の進行の中で会社法や企業会計基準の収斂の動きが強まっています。また、海外協同組合における資金調達方式や法人形態の多様化、持株会社化など、新たな動きが出てきています。このような動向は日本の生協の法制度にも大きな影響を及ぼすことが想定されます。
- 2007年の生協法改正にもかかわらず、員外利用禁止や信用事業禁止などの規制は基本において残されていますが、今後の生協の事業展開において様々の問題を生じることが想定されます。生協事業連合における集中と分権<ガバナンス>、資本の調達と運用、出資金と内部留保のあり方、信用・共済事業のあり方についても解明が求められています。
- 2013年度に予定されている生協法改正を見据え、生協陣営として生協制度に関する理論と内外の実情把握を行う必要が高まっています。本研究会は生協の法制度の現状と課題を分析し、主要な論点を明らかにすることを目的とします。
- これまでの生協法制度研究会、協同組合の資本・会計制度研究会の成果を引き継

ぎ、協同組合の法制度と会計制度に関心をもつ若手研究者・実務家を育成することをめざします。本研究会には若手の研究者・実務家を積極的に参加していただき、次世代を育成することが重要です。(研究誌、公開研究会)

<メンバー> 関英昭(青山学院大学)、高橋岩和(明治大学)、小栗崇資(駒沢大学)、  
齊藤敦(公認会計士)、宮部好広、井上喜之(日本生協連)

#### ⑥「生計費調査研究会」(新規、2010年度下期から)

- これまで日本生協連組合員から受託していた生計費調査業務は、主として集計および分析業務を中心とした支援でした。日本生協連は、2010年度に全国5000人の家計活動の参加者を対象に、インターネットシステムのサービスを展開するとしています。また、2010年度下期を目途に、システムサービスを含め全面的に生協総研に生計費調査業務を委託することとしています。
- 生計費活動の主たる業務を受託するに当たり、家計活動の今日的な評価と今後の課題を明らかにするとともに、全国の生協に家計活動の今日的な課題を提起したいと考えます。そのために、家計をテーマとした研究者、生協の担当者とともに、今求められている家計活動を検討し、提案する研究会を設置します。(研究誌、公開研究会)

<メンバー(調整中)> 重川純子(埼玉大学)、天野晴子(日本女子大)、組合員活動部、地域生協の担当者等

#### ⑦「生協共済研究会」(継続、岡田教授、第5期、受託研究)

- 生協法の改正、保険法の施行を経て、保険業法改正や金融サービス市場法制定の動きもあり、保険・共済をめぐる制度的枠組みは大きく変容することが想定されます。また、国際会計基準やソルベンシー規制など国際的な保険規制の枠組みも変化しつつあります。金融・保険市場の競争がより激しくなる中で、理論的にも実践的にも生協共済の特質や優位性を明らかにする必要があります。生協共済に関する制度変化について情報収集を行い、さらに全労済とコープ共済連を中心としてガバナンス、パフォーマンスなどについて分析を行い、生協共済の今後の課題を明らかにします。

<メンバー> 岡田太(日本大学)、甘利公人(上智大学)、梅田篤史(駒沢大学)、江澤雅彦(早稲田大学)、恩蔵三穂(高千穂大学)、山崎博司(九州産業大学)、千々松愛子(内山アンダーライティング)、中林真理子(明治大学)、福田弥夫(日本大学)、宮地朋果(拓殖大学)

<事務局> 全労済、全労済協会、コープ共済連、全国大学生協連、生協総研

### (2) 会員・研究者との連携強化(事業費目: 公1)

#### ①「研究者ネットワーク」の運営

- 2010年2月末から開始した「研究者ネットワーク」では、生協総研を支えていただいている約100名の研究者等に、メールマガジンを毎月お送りし、研究所の取り組みを適宜お知らせします。研究会等の中間的資料を提供し、調査研究、研究誌や研究会等を含めて生協総研の取り組みについてご意見をいただけるように積極的に

働きかけます。また、参加メンバーより研究成果についての情報を提供いただき、メンバーで共有することを通して、生協総研の新しい活動の組み立てへとつなげます。

②協同組合ネットワーク

- ・ ロバート・オウエン協会(会長:中川理事、専務:栗本理事)、協同金融研究会の事務局を支援します。
- ・ 生協研究所交流会(9団体、1月開催予定)の位置付けを再確認し企画します。
- ・ 協同組合学会、ICA 協同組合研究会議等の開催を支援します。

(3)出版・広報事業(事業費目:公2)

①「生活協同組合研究」(毎月発行、60～80 頁、2200 部発行)

4月号	直接支払いを考える
5月号	子ども手当てを考える
6月号	環境問題が提起する今日的な課題と対策
7月号	(仮)介護保険制度導入 10 年を考える
8月号	(仮)若手層の就労とキャリア形成
9月号	(仮)過疎地域におけるくらしの危機と生協購買事業

②「生協総研レポート」(年間 4～5 冊、700 部発行)

No.64	4月	協同組合の資本・会計制度
No.65	6月	生協論レビュー研究会No.2 2010 年度報告書
No.66	1月	経済・金融危機とくらし研究会No.2 2010 年度報告書
No.67	3月	生協産直研究会報告書

③出版物

- ・ 生協総研での出版・刊行以外の日本生協連、会員生協や他組織での出版物について、企画・編集の協力を行います。

④生協総研HP

- ・ 公益法人として求められる組織・経営について情報を公開します。研究会企画や出版について、積極的に掲載します。

(4)教育・研修・助成事業(事業費目:公3)

①第 20 回全国研究集会(2010 年9月25日(土)、明治大学リバティホールを予定します)

- ・ テーマについては次回理事会で決定します。

②公開研究会

開催	テーマ	報告内容
7月	社会的企業の挑戦:イギリスとイタリア	社会的排除と社会的企業、イタリアの社会的協同組合
11月	欧州生協の動向	欧州各国の年次報告のまとめから
1月	生協産直の到達点と課題	フィールド調査の報告をとおして
2月	新制度における共済生協の課題	ガバナンスの確立、改正生協法・保険法への対応

3月	社会的経済と生協	社会的排除と社会的経済、生協の可能性
----	----------	--------------------

### ③コロキアム

- ・ 7月および12月にコロキアムを開催します。7月は「現代生協論の探求」(生活保障システムの再構築、生活の変容と生協等)または、「協同組合の資本・会計制度」(出資金は資本か負債か)をテーマとして企画を検討します。12月は「環境変化と生協事業の課題」(食をめぐる現状と生協の課題、生協宅配事業の進化と課題等)をテーマとして企画検討します。

### ④第8回生協総研賞

- ・ 2010年度は、あらたなメンバーにより選考委員会を編成し、これまでの取り組みからの改善点を明確にした企画を実施します。特に、研究賞(単行本)のすすめかたについては、抜本的な見直しをすすめます。

### (5)福祉医療機構の助成事業(事業費目:公4)

- ・ 2010年度は、「子育て期を支える一時保育地域拠点の確立と人材開発研究事業」を日本生協連組合員活動部と連携して実施します。(申請中、300万円)

### (6)アジア基金国際協力事業(事業費目:公5)

- ・ 2009年度から開始した一般公募への助成を開始し、支援方法を評価するとともに、2010年度以降の進め方を検討します。あわせて、2010年度の公募を実施します。
- ・ 2009年度に実施した青島農業大学合作学院との「日中研究研修交流」を今年度も実施するとともに、食品の安全や合作社制度等の共同研究を積み上げます。

## 5. 収益事業等に関わる課題

### (1)受託調査事業(事業費目:収1)

#### ①欧州生協の調査と情報収集

- ・ 日本生協連国際部、政策企画部と協力し、欧州生協の事業戦略や連帯・統合、社会的役割の発揮等の取り組みを中心に、年次報告の翻訳や現地調査等の深堀調査を実施し、欧州の生協および社会・経済状況を踏まえた情報を提供します。
- ・ 日本生協連の長期ビジョンの策定に対応し、日本の生協が抱えている課題が明らかになるように、組織・事業・経営・商品・組合員といった視点を明確にした調査を実施します。

#### ②受託調査事業

- ・ 全国生計費調査の全面的な受託(2010年度下期から)
- ・ コープ共済連組合員意識調査(下期検討開始、2011年度実施)
- ・ 生協の福利厚生に関する調査(2010年度実施)
- ・ ライフプラン活動効果測定(毎年)
- ・ 2009年度実施した全国生協組合員意識調査について、報告書の発行、生協研究誌(2009年12月号)での特集を行いました。新たな視点での分析を研究課題として設定します。
- ・ 行政や民間等の外部の調査を受託することを目指し、調査レベルの向上を追求し

ます。

(2)国内留学助成事業(事業費目:他1)

- ・ 新規の募集は終了し、2011 年度末で基金活動終了にむけて、留学者を期限内に修了させるためのサポートを行います。

(3)資料室管理業務(事業費目:他2、申請中)

- ・ 日本生協連が管理している資料室(プラザエフ5階)の管理を日本生協連より受託します。公益財団法人の収益事業に当たることを踏まえ、事業費目の追加を申請し、承認の後、受託を開始します。